

メキシコ／輸出向け高品質野菜生産の現場から

谷 洋之

トランプ米大統領の就任で水を差された感もあるが、北米自由貿易協定（NAFTA）発効からの20余年、メキシコは野菜・果物類の生産と輸出を大きく伸ばしてきた。環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加の是非が議論されていた数年前、日本ではメキシコ農業に対するNAFTAの打撃の大きさが強調されることが多かったし、実際にそれは特に同国中部・南部において経済的・社会的に深刻な影響をもたらしてもいる。しかしその一方で、それを逆手に取るかのように、技術面でも販売面でも創意工夫を重ねながら高品質・高付加価値の野菜や果物を輸出することで、収益を上げ雇用を増やしている企業が叢生していることもまた事実である。

●メキシコの対米野菜輸出

元来、価格の割には重量があり、また傷みやすいという特性を持つ野菜類は、長距離輸送、なかんずく国際貿易には不向きな品目であったはずである。しかし、第二次大戦後、米国でのスーパーマーケットの普及とともに、野菜卸売業者がメキシコでの生産に目を付けるようになる。米国でのシーズンを前後に補完することで、スーパーの棚を長い期間賑わし続けることができるようになるからである。輸出向け農産物生産地帯は、米国との国境に近い北部・北西部の諸州を中心に広がっていった。なかでも太平洋岸のシナロア州は、たびたび貿易摩擦を引き起こすほどに冬トマトを集中豪雨的に輸出するようになった。こうしてメキシコは、米国市場向け生鮮冬野菜の一大生産拠点となったのである（参考文献①）。

この流れに大きな弾みを付けたのが1994年発効のNAFTAである。輸送インフラの整備やインターネットの普及などにも後押しされて、メキシコの対米野菜輸出は激増した。単純に輸出量が増えただけではない。

シナロア州の野菜生産企業は、生産地を同州から北へ南へと拡大し、通年の輸出を可能にしていた。米国企業の進出もあり、さらには新興の野菜生産企業が国内各州で生まれ、点滴灌漑や温室栽培などの新技術を導入しつつ、高品質な野菜の生産・輸出を伸ばしていった。販売会社を米国内に設立し、米国やカナダのスーパー等への直接販売に乗り出した企業もあった（参考文献②）。

メキシコの比較優位は、豊富かつ低廉な労働力にある。NAFTAは、それを最大限に活かすことを主要な目的の1つとしていた。ところが、野菜生産・輸出の主力である北部・北西部は人口が希薄な地域であり、労働力は国内の他地域に求めなければならない。実際に生産の現場で汗を流しているのは、オアハカ州、ゲレーロ州など国の南部からやってきた人々である。この地域は、先住民人口も多く、所得水準は低い。NAFTAにより零細農業が深刻な影響を被った地域でもある（参考文献③）。図1にみられるように、野菜生産・輸出企業は北から南へ、労働の担い手は南から北へと移動しており、その双方にNAFTAは作用していると言ってよい。

●エル・フエルテ社

そのような中であってメキシコ中西部は、比較的人口密度の高い地域である。1940年代から米国への出稼ぎ・移住労働者を多く出してきたし、野菜と同様に労働集約的産業である自動車組立工場も、日産、マツダ、ホンダ、GMが軒を連ね、2020年にはトヨタも新工場を稼働させる。豊富な労働力を擁する地域なのである。

本稿の主役エル・フエルテ社は、グアナフアト州サラマンカ市所在の「有限責任農業生産会社」（農地法が定める企業形態の1つ）である。個人経営の農園から法人化した1990年前後から生産規模の積極的な拡大

を図り、現地調査を行った2017年2月現在、社有地253ヘクタール、借地460ヘクタールで生産を行っている。かつては穀物生産や牧畜が事業の中心であったが、NAFTA後に野菜類専業となった。現在の主な作目は、ブロッコリー、カリフラワー、レタス、ニンニク、タマネギ、ハウレンソウ、メキャベツなどである。

実質的な経営者ゴンサロ・トーレス氏と、同氏の実父でもある創業者によれば、同社には興味深い前史がある。社有地の母体は、トーレス氏の母方の家系が所有していたアシエンダであった。およそ80年前のこと、アシエンダ内に居住していた農民たちに別の土地を用意し、移転してもらったという。隣接するカルデナス地区に移転した農民は、エル・フェルテ農園の雇用労働者となった。

30年ほど前までは、この地区の住民だけで労働力を賄うことができたが、現在ではその比率は約5%まで低下している。同社の賃金は法定最低賃金の2倍ほどであり、これに毎年12月のボーナス（メキシコでは「アギナルド」と呼ばれ、通例賃金の1カ月分）支給と社会保険への加入もある。また、労働環境の認証評価（GAP）の関係もあり、現場でも労働条件は悪くないように見受けられた。しかしそれでも、「彼らは屋外での作業よりも工場労働の方を選ぶ」（トーレス氏）のだという。

彼らに代わって生産を担っているのは、サラマンカ市内および周辺市町村の住民である。最も遠いケースでは、80キロほど離れたドローレス・イダルゴ市からエル・フェルテ社が用意した送迎バスで圃場まで毎日通勤してくる。シーズンや作業内容により400~600人の雇用労働者が働いているが、州内に続々と工場——マツダ等の組立工場だけでなく、部品メーカーも多数進出している——が立地し、またエル・フェルテ社自

身も生産規模を拡大させていくとするならば、労働需給の逼迫はさらに進むとみるべきであろう。

このような状況の下、現地調査中の2017年2月にはプエブラ州から労働者を受け入れるべく、準備が進め



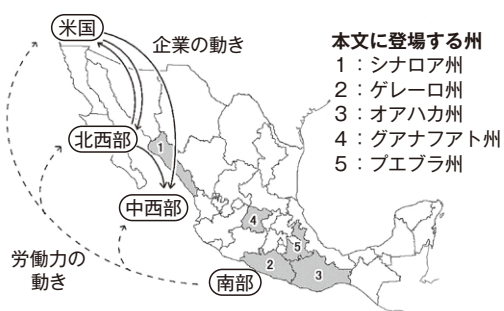
エル・フェルテ社圃場における生食用ブロッコリーの収穫風景。左端がトーレス氏（筆者撮影）

られていた。首都の東側に位置するプエブラ州、特にその北部山岳地帯は、先に触れたオアハカ州、ゲレーロ州と並んで、農業労働者を多く送り出す地域として知られている。宿舎を整えるべく、市内でトーレス氏の知人が経営する鉄工所に製造を依頼していた二段ベッドの骨組み、それに渡す木の板、そして新品のマットレスの搬入作業が行われていた。ただ、どのような人たちがどのくらいの数やってくるのかは「蓋を開けてみなければわからない」（トーレス氏）とのことで、現場ではピリピリした空気が感じられた。

創業者は特に牧畜で豊富な経験を持つ地元の名士、他方トーレス氏は大学で農学を修め、野菜の生産・輸出の分野でさらなる規模拡大・質的拡充を目指す気鋭の企業家である。知識と技術に基づく経営への変貌ぶりは、ラテンアメリカをはじめ途上国で広くみられるものである。しかし、穀類生産とは異なり、労働集約的品目である野菜類を生産する企業にとって、「経営」の中に「人」に占める比重は格段に大きい。生産・流通面の「知識と技術」を向上させるのみならず、人的ネットワークを通じた「労働力の安定確保」や適切な労務管理を通じた「信頼醸成」という課題にも立ち向かっていかなければならないのである。

（たに ひろゆき／上智大学外国語学部教授）

図1 メキシコにおける企業的農業の展開模式図



（出所）筆者作成（白地図データはINEGIによる）。

《参考文献》

- ① ステートン、ヴィンス（北濃秋子訳）『食品の研究——アメリカのスーパーマーケット——』晶文社、1995年（原著1993年）。
- ② 谷洋之「拡大するメキシコの温室トマト輸出と地域発展の可能性」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.24、No.2、2007年、10~19ページ。
- ③ フィッティング、エリザベス（里見実訳）『壊国の契約——NAFTA下メキシコの苦悩と抵抗——』農文協、2012年（原著2011年）。